

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度は世界的に紛争や大規模災害が発生し、タイムリーな緊急支援を行うとともに、度重なる災害リスクを削減する為の防災力向上事業を展開した。CWS Japan が持つ世界的なネットワークも駆使し、迅速かつ将来の災害リスクを削減する活動の計画に重きを置き、科学的な側面とコミュニティ主体の防災力向上をかけあわせた事業を立案・実施できた。現地パートナーとの良好な関係性を基盤として、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum＞

2024年1月に発生した能登半島地震により、CWS Japan が共同事務局を担う ACT Japan Forum 加盟教会とその信徒・関係者が被災した。そこで、同フォーラムを通じて隣接県の関係教会と連携し、輪島市内に開設された仮設住宅集会所において、カフェイベントを開催し、被災者との交流活動を行った。また、今後の災害に備え、四国地域を訪問し、関係者とのネットワーキングを進めた。

＜ミャンマー人道危機支援（ミャンマー）＞

本事業では、武力衝突や空爆の影響を受けたミャンマー・カヤー州の国内避難民を対象に、食糧や生活必需品の配布、仮設学習スペースの補修と教育資材の提供、心理社会的支援を実施した。治安の悪化により国際的支援が届きにくい状況下で、現地パートナーや協力者との連携により、特に支援が行き届きにくい地域や個人に対して、事前のニーズ調査に基づき戦略的に物資を調達し、迅速かつ効果的に配布した。教育支援では、子どもたちが学習を継続できるよう物的・心理的環境を整えとともに、PSS 活動や保護者との連携を通じて、各家庭の状況に応じた柔軟な支援を実施し、ホストコミュニティを含む受益者の状況に応じた、きめ細やかな支援を行った。これにより、対象地域における基本的ニーズの充足と、支援を通じた地域の安心感の醸成に寄与した。

＜ミャンマー人道危機支援（タイ）＞

本事業では、ミャンマーの軍事クーデターおよび治安状況の悪化によりタイに避難した避難民を対象に、メーソットに所在するシェルター（セーフハウスおよび個別住宅）の運営支援や、特に脆弱性の高い避難民に対するケースマネジメント支援を実施した。セーフハウスの家賃や光熱費等を支援することで、安全で健康的な居住環境を提供するとともに、タイの文化や基本的医療、個人の安全に関するオリエンテーションやトレーニングを実施し、避難先での適応や自立を支援した。あわせて、保護関連活動や就職支援、外部サービスへの接続支援なども含む個別支援を行った。また、移民学習センターに通う子どもたちを対象に、心理的応急処置やリーダーシップ研修、意識啓発活動を通じて、環境の変化に対応できるレジリエンスの向上を図った。

＜アフガニスタン緊急人道支援＞

アフガニスタンでは、長年にわたる紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰のため、深刻な食料危機に見舞われている。当会は前例にない人道危機に対して、バミヤン県において緊急支援を行った。最も貧しい地域の一つであり、その地形的特徴から、冬の気候が厳しく、洪水や干ばつなどの災害を誘発する地域でもあるバミヤン県の農村地域にて、簡易防災インフラの建設・整備を実施することで、緊急的な人道ニーズに対応するための収入機会の向上を図ると同時に、気候変動に伴う中長期的なニーズに対して支援を行った。

＜ケニア水害支援＞

2024年3月から6月までの間に発生した豪雨災害による被災地域において、315名が命を落とし、29万

人以上が避難を余儀なくされた。CWS Japan は、CWS のケニア事務所の緊急支援（タナ・リバー郡の被災した世帯に対して、食料及び農業の復旧のための種子の提供）を側面支援し、災害被害に繋がった要因の調査を専門家も登用しながら行った。

<その他緊急支援事業>

2025 年 3 月にミャンマー中部でマグニチュード 7.7 の強い地震が発生し、数千人規模の死傷者が発生した。被害はマンダレー、マグウェ、ネピドー、サガイン地域の病院に多数の負傷者が運び込まれ、医療施設は対応に苦慮していたことから、CWS Japan は、すでに現場に入っているアジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN) のメンバー等を通じた緊急物資及び医療支援を実施した。

また、米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡内で 2025 年 1 月に発生した山火事は、10 万人以上の住民に強制避難命令が出され、さらに 9 万人に対して避難勧告が出される事態となった。CWS Japan は CWS 米国本部の支援を側面支援し、特に脆弱層への物資提供や情報支援を行った。

■ 開発支援事業

<パキスタン、シンド州防災力向上事業>

2022 年に発生した洪水の被害が深刻だった地域であるシンド州にて、主産業である農業の復興や防災力強化の支援を実施した。洪水だけでなく、同地域で繰り返す発生する干ばつにも備えて、適切な水資源の管理ができるように灌漑用水路の改良や溜池を新設・改良した。加えて、地域住民の防災計画づくり支援や災害に強い農法についての研修や、地域の専門家を対象にハザードマップ作りの研修などを実施した。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業>

本事業では、アフガニスタンのカブール県、ナンガハール県、ラグマン県、クナール県において、防災意識と災害リスク対応力の向上を図るため、ハザードマッピング、防災教育、技術移転、人材育成を柱とする活動を展開した。各県で継続的に実施した研修では、防災に携わる行政職員や大学教授に加え、オンラインを活用することで女性の参加も促進され、地域の多様な主体が防災に関わるきっかけが生まれた。また、研修員を日本に招いて実施した本邦研修では、日本の専門家による落石対策や地滑り対策について、講義と実地踏査を通じて学び、帰国後の Review Meeting では、その学びを出席者と共有することで、防災技術の知見が幅広く波及し、今後のアクションプラン作りにも大きく貢献した。さらに、クナール大学内にハザードマップ作成用のワークステーションを新設し、防災の高等教育への定着も推進された。こうした取り組みにより、住民・行政・教育機関・他 NGO の連携が促進され、アフガニスタン全土における防災力向上の基盤形成が図られた。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアにおけるローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン及びインドネシアの防災イノベーターへの支援を Community-Led Innovation Partnership (CLIP) 事業として行った。現場のイノベーション案件の伴走支援の他、資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与した。また、今後の事業拡大を計画し、グアテマラのグローバル CLIP 事業会議にも参加し、今後の事業戦略の立案を開始した。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

潜在的災害弱者・情報弱者になり得る外国人脆弱層を対象として、年間を通じて、随時、生活相談を受け付け、ケースワークを実施した。医療・行政機関等への同行と同時に、医療費・家賃補助等の経済的支援を提供しながら伴走支援を行った。また、災害発生時に備え、自助・共助を促すことを目的として、難民申請者・移住労働者を対象にした日本語学習支援（対面プライベートレッスン）を毎週行った。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業>

多国籍タウン大久保地区にある関係教会にて月 2 回、多文化・多世代・多様性交流のための居場所づく

りとして、毎回、様々なテーマ（料理・音楽・防災・クラフト・トークライブ・読み聞かせ等）によるイベントを開催しながら、コミュニティカフェを運営した。また、地域行事（祭り・防災訓練）に参加することで地域住民との協働の促進、カフェ活動の認知度向上を図った。

<インドネシア防災力向上事業>

本事業では、インドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県において、効果的な気候変動関連リスク対策のための災害リスクガバナンスの強化、災害レジリエンス向上に向けた関係者間の協力による災害リスク管理、災害リスク軽減の改善、効果的な災害対応のための能力強化を行っている。昨年の12月から事業が開始し、県レベル・地区レベル・村レベルごとに防災・減災活動に関するワークショップを行い、地域にどのような課題があるかを明確にした。また、専門家（国土防災技術㈱）とともに、現地訪問を通して、技術支援のスコープに関する協議・精査を行い、今後の技術支援事項と事業計画について協議や策定を行った。

<その他開発支援事業>

今期はパイロット事業である難民によるアニメーション制作への参加を継続し、外部専門家の伴走支援を開始し、今後活動の量・質ともに広げていきたい。また、アジア地域全体をカバーする事業である Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia (SIDRA) にも参画する事とし、気候変動適応に寄与する活動を広げてきた。加えて、女性による早期減災アクションをフィリピン・インドネシアで創発していく事業にも関わり、Anticipatory Action 領域での知見及び経験も深めた。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成される JANIC のワーキンググループである。その取り組みの一環として、NGO 業界で話題となっているファンドレイジング、平和、若者の参画、人権などに関するウェビナーを実施した。

<人道支援基準作成・普及>

東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成を章担当として執筆した。人道支援の国際基準であるスフィアの日本におけるフォーカルである JQAN のメンバーとして、日本におけるスフィアおよび関連した国際基準の普及や啓発を図る研修や講演に講師を派遣した。

<NPO 等の能力強化支援事業>

支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナー等に登壇した。また、日本ファンドレイジング協会等が開催するセミナーやワークショップに寄付倫理等のテーマで登壇し、国際協力 NGO の基盤強化に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 381, 697 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	2	全国(国内)	300 人	161, 254
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2024 年 7 月～2024 年 9 月	ミャンマー	3	カヤー州	11, 509 人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024 年 7 月～2024 年 9 月	タイ	3	メーソット	2, 087 人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024 年 11 月～2025 年 5 月	タイ	3	メーソット	631 人	
	アフガニスタン緊急人道支援	2024 年 11 月～2025 年 6 月	アフガニスタン	5	バーミヤン県	9, 117 人	
	ケニア水害支援	2024 年 7 月～2025 年 6 月	ケニア	2	ケニア	100 人	
	その他緊急支援事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	ミャンマー、米国等	4	マンダレー、カリフォルニア	200 人	
開発支援	パキスタン、シンド州防災力向上事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	パキスタン	4	シンド州ウマルコート県	4, 732 人	220, 065
	アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	アフガニスタン	4	カブール県、ナンガハール県、ラグマン県、クナール県	13, 222 人	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	2024 年 7 月～2025 年 6 月	フィリピン、インドネシア、インド	4	フィリピン、インド、インドネシアのローカル NGO 等職員イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	20, 420 人	
	公的支援にアクセスしにく	2024 年 7 月～2025	日本	10	東京都新宿区とその周辺	40 人	

	い難民・移民のための伴走支援事業	年6月					
	難民・移民・市民が会い・つながるコミュニティカフェ事業	2024年7月～2025年6月	日本	10	東京都新宿区とその周辺	515人	
	インドネシア防災力向上事業	2024年11月～2025年6月	インドネシア	4	東ヌサ・トゥンガラ州	1,411人	
	その他開発支援事業	2024年7月～2025年6月	アジアを始めグローバル	1	イベント参加者や技術支援対象者	210人	
NPOの能力強化支援	NGO2030	2024年7月～2025年6月	日本	4	日本の国際協力NGO	140人	378
	人道支援基準作成・普及	2024年7月～2025年6月	日本	2	日本の人道支援アクター全般	300人	
	NPO等の能力強化支援事業	2024年7月～2025年6月	日本	1	日本の国際協力NGO	200人	

(2) その他の事業

なし

以上

令和6年度 活動計算書
令和6年7月1日～令和7年6月30日
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金			
一般	29,952,545		
Technical Unit	5,186,880		
コミュニティカフェ運営	69		
在日外国人緊急募金	345,350		
ケニア洪水	92,700		
カリフォルニア山火事	58,125		
ミャンマー大地震	29,700	35,665,369	
受取助成金等			
受取民間助成金	98,656,681		
受取政府助成金	243,087,494	341,744,175	
事業収益			
政府受託事業収益	3,304,387	3,304,387	
その他収益			
受取利息	13,943		
雑収益	1,671,962	1,685,905	
経常収益合計			382,399,836
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	41,185,223		
通勤手当	588,840		
法定福利費	6,640,442		
福利厚生費	179,703		
【人件費計】	48,594,208		
【その他費用】			
謝金	3,308,535		
現地事業実施経費	210,038,677		
会議費	391,102		
旅費交通費	11,264,052		
負担金	100,000		
通信運搬費	328,003		
消耗品費	42,245		
支援物資費	24,827		
支援金	1,166,796		
事務用品費	230,662		
新聞図書費	58,047		
教育研修費	44,400		
印刷製本費	45,214		
支払地代家賃	1,239,910		
賃借料	302,696		
保険料	2,640		
海外旅行傷害保険料	117,945		
支払会費	409,496		
委託費	95,279,606		
支払手数料	736,604		
外部監査報酬	3,964,479		
租税公課	200		
支払寄付金	1,501,583		
為替差損	2,505,626		
【その他費用計】	333,103,345		
事業費計		381,697,553	

令和6年度 活動計算書
令和6年7月1日～令和7年6月30日
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	4,470,413		
通勤手当	113,400		
法定福利費	612,023		
福利厚生費	48,560		
【人件費計】	5,244,396		
【その他費用】			
会議費	67,449		
旅費交通費	259,290		
通信運搬費	386,009		
事務用品費	37,634		
教育研修費	10,690		
印刷製本費	138,600		
支払地代家賃	122,150		
保険料	187,200		
支払会費	259,200		
委託費	4,452,970		
支払手数料	924,973		
外部監査報酬	715,000		
租税公課	10,170		
為替差損	1		
【その他費用計】	7,571,336		
管理費計		12,815,732	
経常費用計			394,513,285
当期経常増減額			△ 12,113,449
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計			0
(2)経常外費用			
経常外費用合計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 12,113,449
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			△ 12,113,449
前期繰越正味財産額			33,703,132
次期繰越正味財産額			21,589,683

令和6年度 貸借対照表
令和7年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	82,861,045		
未収金	1,010,622		
前払費用	595,044		
仮払金	312,907,276		
流動資産合計		397,373,987	
固定資産			
敷金	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			397,630,352
負債の部			
流動負債			
未払金	20,950,935		
前受金	352,956,167		
預り金	2,133,567		
流動負債合計		376,040,669	
負債合計			376,040,669
正味財産の部			
正味財産		21,589,683	
正味財産合計			21,589,683
負債及び正味財産合計			397,630,352

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取寄付金	5,581,102	17,138,246	142,110	22,861,458	12,803,911	35,665,369
2 受取助成金等	153,466,579	188,277,596	0	341,744,175	0	341,744,175
3 事業収益	0	3,304,387	0	3,304,387	0	3,304,387
4 その他収益						
受取利息	639	2,630	0	3,269	10,674	13,943
雑収益	91,223	1,343,292	236,300	1,670,815	1,147	1,671,962
経常収益計	159,139,543	210,065,151	378,410	369,584,104	12,815,732	382,399,836
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	13,039,627	27,985,480	160,116	41,185,223	4,470,413	45,655,636
通勤手当	500,341	88,499	0	588,840	113,400	702,240
法定福利費	2,596,548	4,021,973	21,921	6,640,442	612,023	7,252,465
福利厚生費	75,906	103,797	0	179,703	48,560	228,263
人件費計	16,212,422	32,199,749	182,037	48,594,208	5,244,396	53,838,604
(2) その他経費						
謝金	1,604,187	1,704,348	0	3,308,535	0	3,308,535
現地事業実施経費	134,003,070	76,035,607	0	210,038,677	0	210,038,677
会議費	5,550	385,552	0	391,102	67,449	458,551
旅費交通費	1,905,958	9,306,096	51,998	11,264,052	259,290	11,523,342
負担金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
通信運搬費	125,485	202,518	0	328,003	386,009	714,012
消耗品費	21,189	21,056	0	42,245	0	42,245
支援物資費	3,503	21,324	0	24,827	0	24,827
支援金	233,600	933,196	0	1,166,796	0	1,166,796
事務用品費	47,097	183,565	0	230,662	37,634	268,296
新聞図書費	0	58,047	0	58,047	0	58,047
教育研修費	14,400	30,000	0	44,400	10,690	55,090
印刷製本費	0	45,214	0	45,214	138,600	183,814
支払地代家賃	470,867	764,668	4,375	1,239,910	122,150	1,362,060
賃借料	0	302,696	0	302,696	0	302,696
保険料	0	2,640	0	2,640	187,200	189,840
海外旅行傷害保険料	24,590	93,355	0	117,945	0	117,945
支払会費	232,926	36,570	140,000	409,496	259,200	668,696
委託費	1,641,332	93,638,274	0	95,279,606	4,452,970	99,732,576
支払手数料	164,471	572,133	0	736,604	924,973	1,661,577
外部監査報酬	2,824,775	1,139,704	0	3,964,479	715,000	4,679,479
租税公課	200	0	0	200	10,170	10,370
支払寄付金	1,501,583	0	0	1,501,583	0	1,501,583
為替差損	116,695	2,388,931	0	2,505,626	1	2,505,627
その他経費計	145,041,478	187,865,494	196,373	333,103,345	7,571,336	340,674,681
経常費用計	161,253,900	220,065,243	378,410	381,697,553	12,815,732	394,513,285
当期経常増減額	△ 2,114,357	△ 9,999,092	0	△ 12,113,449	0	△ 12,113,449

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は21,589,683円ですが、そのうち1,991,884円はR&D防災メソッド事業、Technical Unit事業、コミュニティカフェ活動、外国人支援に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は19,597,799円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	5,167,752	5,712,824	8,888,692	1,991,884	
ELRHA・CLIP事業	0	89,966,386	89,966,386	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した4,475,170円と、当期に交付を受けた85,491,216円を当期に収益計上しています。
赤い羽根・多文化・多世代共生のための居場所づくり事業	0	2,230,883	2,230,883	0	当期に交付を受けた1,980,000円から前期に収益計上した729,739円を差し引いた1,250,261円と次期に交付を受ける980,622円を当期に収益計上しています。
ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH)GNDR事業	0	3,265,470	3,265,470	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した1,640,800円と、当期に交付を受けた1,624,670円を当期に収益計上しています。
SIDDRA事業	0	3,193,942	3,193,942	0	当期に交付を受けた3,710,503円のうち、516,561円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(3年次)事業	0	65,711,662	65,711,662	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した69,837,167円のうち、次期に返還予定の4,125,505円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援3事業	0	40,237,068	40,237,068	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した40,239,936円のうち、次期に返還予定の2,868円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン西部地震事業	0	26,380,452	26,380,452	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した26,380,626円のうち、次期に返還予定の174円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・パキスタンからの帰還民支援事業	0	9,150,635	9,150,635	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した9,238,187円のうち、次期に返還予定の87,552円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ(1年次)事業	0	8,579,008	8,579,008	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した54,710,434円のうち、前受金として計上する46,131,426円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(ミャンマー)事業	0	36,443,126	36,443,126	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した36,444,709円のうち、次期に返還予定の1,583円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(タイ)事業	0	30,966,550	30,966,550	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した32,223,087円のうち、次期に返還予定の1,256,537円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン農業生産性と強靱性強化事業	0	8,274,837	8,274,837	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した63,215,953円のうち、当期も前受金として貸借対照表に計上する54,941,116円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援2事業	0	3,713,974	3,713,974	0	当期に交付を受けた31,458,390円のうち、27,744,416円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(タイ)2事業	0	2,371,355	2,371,355	0	当期に交付を受けた13,569,380円のうち、11,198,025円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン農村地帯の災害対応力強化事業	0	2,734,715	2,734,715	0	当期に交付を受けた77,735,008円のうち、75,000,293円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ(2年次)事業	0	1,477,166	1,477,166	0	当期に交付を受けた74,649,204円のうち、73,172,038円は前受金として貸借対照表に計上しています。

JPF・ミャンマー人道危機(タイ)3事業	0	2,241,731	2,241,731	0	当期に交付を受けた34,559,990円のうち、32,318,259円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(ミャンマー)2事業	0	1,961,688	1,961,688	0	当期に交付を受けた33,895,721円のうち、31,934,033円は前受金として貸借対照表に計上しています。
文科省(文化庁)・外国人地域日本語教育事業	0	2,843,527	2,843,527	0	当期に交付を受けた2,989,042円のうち、返還した145,515円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
合計	5,167,752	347,456,999	350,632,867	1,991,884	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	256,365	-	-	256,365	-	256,365
合計	256,365	-	-	256,365	-	256,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和6年度 財産目録
令和7年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	431,737		
三菱UFJ銀行 神田支店(966)	318,233		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD889)	727,670		
三菱UFJ銀行 神田支店(767)	342,438		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD543)	2,017,558		
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	15,447,035		
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	3,618,885		
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	5,667,679		
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	1,365,395		
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	18,489,090		
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	4,061,792		
三菱UFJ銀行 神田支店(871)	729,152		
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	7,303,719		
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	123,553		
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	2,961,692		
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	10,362,773		
三菱UFJ銀行 神田支店(986)	4,052,617		
三菱UFJ銀行 神田支店(595)	1,820,125		
三菱UFJ銀行 神田支店(581)	1,342,348		
ゆうちょ銀行 早稲田通支店(854)	1,677,554		
普通預金計	82,861,045		
未収金			
講師謝金	30,000		
赤い羽根・多文化・多世代共生のための居場所づくり事業 助成金	980,622		
未収金計	1,010,622		
前払費用			
事務所家賃	126,005		
労働保険料	50,389		
ホームページ / メール / WEBサービス費用 / 電話	199,050		
社会保険・労働保険事務委託 会費・手数料	134,500		
JPF NGOユニット会費	75,000		
移住連会費	9,000		
CLIP事業費	1,100		
前払費用計	595,044		
仮払金			
アフガニスタン防災Phase3 1年次事業 現地送金額	39,394,516		
パキスタン防災(2024年)事業 現地送金額	53,681,217		
アフガニスタンIDP・帰還民4事業 現地送金額	22,076,737		
ミャンマー人道危機(タイ)2事業 現地送金額	10,922,566		
パキスタン防災(2025年)事業 現地送金額	66,263,097		
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業 現地送金額	55,253,780		
ミャンマー人道危機(タイ)3事業 現地送金額	30,476,460		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)2事業 現地送金額	30,915,072		
草の根インドネシア事業 現地送金額	3,709,561		
キャンセル航空券代	214,270		
仮払金計	312,907,276		
流動資産合計		397,373,987	
固定資産			
敷金 日本キリスト教会館	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			397,630,352

令和6年度 財産目録
令和7年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
未払金			
社会保険料	573,311		
給与・謝金	105,151		
スタッフ立替経費	308,327		
パキスタン洪水1事業 返還助成金	209,758		
アフガニスタン東部地震事業 返還助成金	1,218,583		
パキスタン洪水2事業 返還助成金	6,066,037		
ミャンマー人道危機(タイ)1事業 返還助成金	1,256,537		
アフガニスタン防災Phase2 3年次事業 返還助成金	4,125,505		
パキスタンからの帰還民支援事業 返還助成金/現地追加送金	898,156		
アフガニスタンIDP・帰還民3事業 返還助成金/現地追加送金	3,621,093		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)1事業 返還助成金	1,583		
通信 / サーバー / WEBサービス費	61,518		
CLIP事業費	330,000		
事業委託費	130,000		
広報・ファンドレイジング費	297,000		
ミャンマー人道危機(タイ)3事業費	90,000		
パキスタン防災(2025年)事業費	1,101,209		
ウェスレー事業費	116,996		
事業旅費交通費	17,650		
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業費	132,978		
草の根インドネシア事業費	140,671		
R&D防災メソッド事業費	83,272		
保険料	15,600		
NCC負担金	25,000		
JaNISS団体協力金	25,000		
未払金計	20,950,935		
前受金			
パキスタン防災(2024年)事業 助成金	54,941,116		
アフガニスタン防災Phase3 1年次事業 助成金	46,131,426		
パキスタン防災(2025年)事業 助成金	75,000,293		
アフガニスタンIDP・帰還民4事業 助成金	27,744,416		
ミャンマー人道危機(タイ)2事業 助成金	11,198,025		
アフガニスタン防災Phase3 2年次事業 助成金	73,172,038		
ミャンマー人道危機(タイ)3事業 助成金	32,318,259		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)2事業 助成金	31,934,033		
SIDDRA事業 助成金	516,561		
前受金計	352,956,167		
預り金			
源泉所得税	1,370,335		
社会保険料	560,027		
雇用保険料	21,505		
住民税	181,700		
預り金計	2,133,567		
流動負債合計		376,040,669	
負債合計			376,040,669
正味財産			21,589,683

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ショウ ラジブ ショウ ラジブ		令和6年7月1日 ～ 令和6年9月27日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	コミノ タシ 小美野 剛		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	リュウ シノスケ 龍 信之助		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	タジマ マコト 田島 誠		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	コカイ ヒカリ 小海 光		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	リーバーグ キャサリン リーバーグ キャサリン		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	フジモリ ヨシツ 藤守 義光		令和6年9月27日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・○監事	モトカワ シロウ 元川 士郎		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・○監事	コマツタ サダトシ 小松田 貞利		令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏 名	
1	小美野 剛	
2	モーリス・A・ブローム (Maurice A. Bloem)	
3	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
4	大橋 正明	
5	ショウ ラジブ	
6	龍 信之助	
7	田島 誠	
8	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
9	小海 光	
10	キャサリン・リーバーク (Katherine Rehberg)	
11	ダグラス・スミス (Douglas Smith)	
12		